

声 明

7月28日、熊本を襲った震度7の地震から1ヵ月がたちました。

尊い命を失われた方々、ご家族に、心より哀悼の意を表します。私たちは、被害に遭われたすべての方々に、熊本に生きる仲間として、これからの歩みを共にする決意をお届けいたします。

家が崩れ、地面は割れ、見慣れた穏やかな景色は一変しました。被災者は、未曾有の暑さの中、電気、水道、ガスが遮断され、命がけで避難した避難所でさらに命の危機に直面するという、何重もの苦しみにさらされました。

また、今回の地震は、10年前の熊本地震の教訓がはたして生かされたのか、その現実を私たちに突き付けました。大災害では、避難所で暮らしながら生活を立て直すための日々が始まります。避難所は、「死なないようにする場」ではなく、「生きていく場所」であるべきなのです。にもかかわらず、避難所の様子は10年前、さらには30年以上前の阪神淡路大震災時の様子とさほど変わることなく、冷房のない酷暑の避難所で硬い床に薄いマットを敷いての雑魚寝プライバシーの確保もされず、食事は水とパンという状態が長く続きました。

被災者が避難するのは、自治体指定の避難所だけではありません。10年前の熊本地震で、そして今回の地震で、様々な理由により指定避難所に入ることができなかった人が、自宅（住めないほど壊れていても）、庭先、車中避難をしています。そして、その被災者は、自治体が公式に発表する「被災者」の数には入っていません。身近にあるべき避難所は発災から日がたつと集約され、移動を余儀なくされるも自宅から離れた避難所に移ることに不安を感じ、壊れた自宅や車に戻ってしまうという人が増え、被災の全容がわからなくなっていくます。

自治体のボランティア受け入れに関して、自治体職員の人数不足に加え、職員自身が被災する大災害では、対応がすでに限界を迎え、全国からのボランティア受け入れを制限している実態もあります。助けたい、と思う人と、助けて欲しい、と思う人をつなげる役割を果たせていません。自分よりもっと被害の大きなところがあるから、と、被災者が助けを求めることに躊躇してしまう事態も多発しています。高齢者、障害者、単身者、外国籍の人など、情報を受け取るすべもなく誰にも訴えられないまま苦しんでいる方々もいます。

仮設住宅の建設予定地の約6割が、浸水想定区域にあることがわかりました（熊本日日新聞 8月22日）。県は「入居者には事前に浸水リスクを伝える」

としていますが、「浸水するかもしれない知っていて入居した」という「自己責任」を、ここでも、被災者に負わせることになります。

熊本地震から2週間後には千葉で豪雨災害、その後も、この夏だけで各地で災害が多発しています。

日本は、災害頻発国であるにもかかわらず、防災に関しては「最貧国」。「観測史上初」の災害がいつどこで起きるかわからない国で、軍事に予算を大きく割かれ、防災の予算が削られ続けていくことの異常さを、私たちは訴えます。

防災の「常識」と言われている「①自助、②共助、③公助」の順番を入れ替え、まずは防災減災の予算を確保し、命と暮らしを徹底して守る制度を、自治体職員が安心して業務にあたることのできる体制を整えなければなりません。身一つで逃げてきた被災者に、「自分の身は自分で守れ」と自助を求めるのではなく、「よくぞ生きていてくださった。あなたの命と暮らしは全力で守ります」という姿勢と、具体的支援を届けなければなりません。災害の度に防災と災害支援の仕組みを進化させる民間企業やNPO、大学などの研究機関、ボランティア団体等の柔軟な活動とさらに連携し、そこにしっかりと予算をつけることも検討する必要があります。

減災・防災は、災害が起きていない平時からすでに始まっています。災害時に、それまでの人生、暮らし、命をあきらめることのない社会にするためには日頃から、一人ひとりの命と尊厳、人権を守られる社会である必要があります。

地域の中に多様な人々が暮らしていること、支援を必要としている人がいることを知り、その命を守るにはどうしたらいいかを日常の中でも考え、共に生き抜くために、社会の在り方自体を変えていくのは、私たち社民党だからこそやるべきことです。福祉、教育、地域社会の維持、医療、農業、所得補償、環境保全等、命につながる分野に予算と人員を十分確保することに加え、違いを認め合って共に生きる社会を作り上げていくことこそ、災害に強い国の在り方であり、社民党がその一翼を担っていきます。

2026年8月28日
社民党熊本県連合